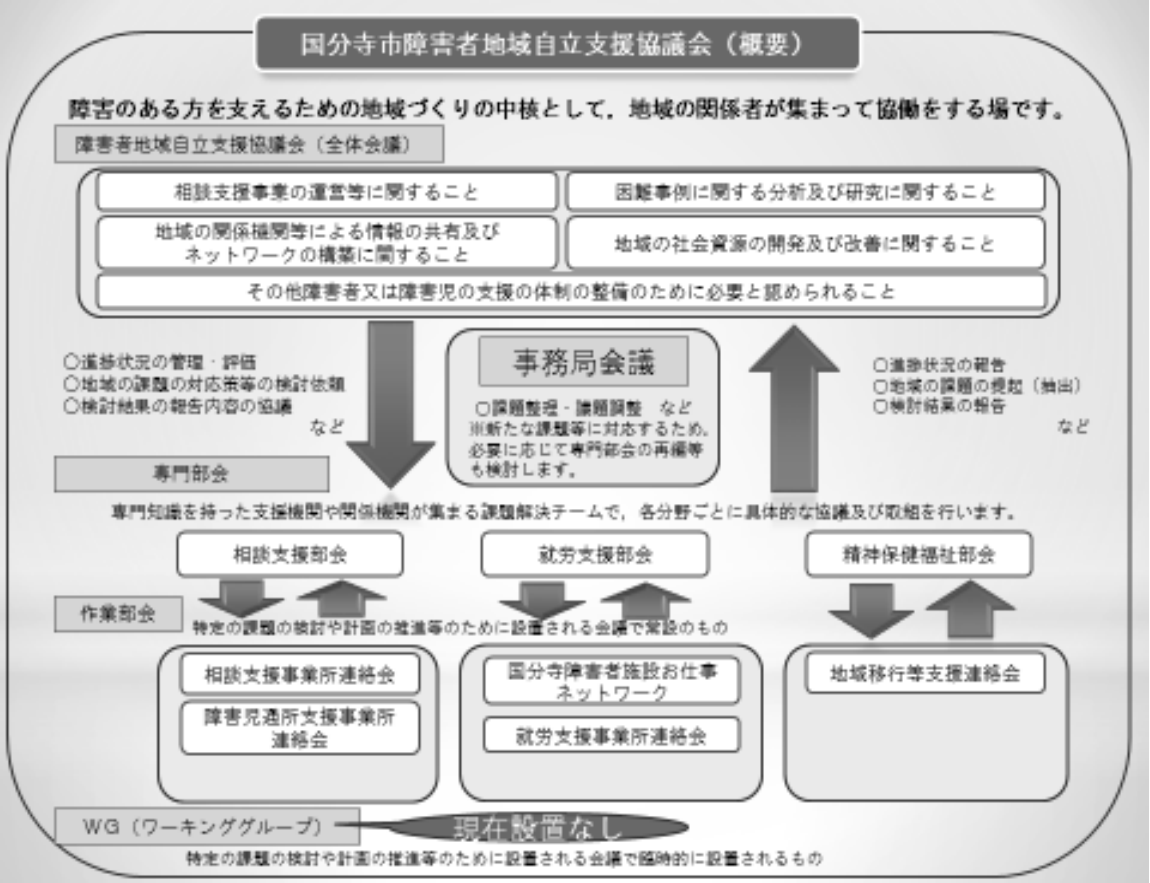
国分寺市

1　地域自立支援協議会の基本事項

（1）名称　国分寺市障害者地域自立支援協議会

（2）ホームページＵＲＬ　http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/kurashi/syougaishien/1014757/1014747/index.html

（3）組織図



2　地域自立支援協議会の委員

（1）委員名簿

No.	役職	氏　名	所属	種　別	備考	経験年数
1		佐々木　美知子	国分寺市身体障害者福祉協会	家族・関係団体		4
2		中山　恵子	国分寺市手をつなぐ親の会	家族・関係団体		3
3		樋口　牧子	国分寺あゆみ会	障害当事者（ピアサポーター含む）		1
4		白木　昭憲	国分寺難病の会	障害当事者（ピアサポーター含む）		2
5		菊池　美穂	立川公共職業安定所	雇用関係機関		1
6		池田　みゆき	国分寺市障害者就労支援センター	雇用関係機関		3
7		伊佐　素子	国分寺市地域活動支援センター　つばさ	相談支援事業者		3
8		鈴木　七重	国分寺市地域活動支援センター　虹	相談支援事業者		1
9		毛塚　和英	国分寺市地域生活支援センター　プラッツ	相談支援事業者		3
10		尾田　史剛	国分寺市障害者基幹相談支援センター	その他		1
11	副会長	土井　満春	地域共同生活支援センター・レハイム	障害福祉サービス等事業者		3
12		藤江　あや子	クラブかたつむり	障害福祉サービス等事業者		1
13		尾形　佳代	東京都多摩立川保健所	保健所		1
14		山本　剛	東京都立武蔵台学園	教育関係機関		6
15		長畑　達也	国分寺地域包括支援センターもとまち	その他		3
16		北邑　和弘	国分寺市社会福祉協議会	社会福祉協議会		9
17		小野　政雄	国分寺市民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員		3
18		石井　廣子	第二東京弁護士会	法曹関係者		3
19	会長	石渡　和実	東洋英和女学院大学大学院	学識経験者		9
20		土井　直人	地域包括ケア担当	行政職員（区市町村）		1

No.	役職	氏　名	所属	種　別	備考	経験年数
21		前田　典人	子育て相談室	行政職員(区市町村)		4
22		關　友矩	学校指導課	行政職員(区市町村)		2

（２）委員構成

全体会・部会名 / 種　別	全体会	相談支援部会	就労支援部会	精神保健福祉部会
学識経験者	1	0	0	0
医療関係者	0	0	0	2
保健所	1	0	0	1
教育関係機関	1	0	1	0
雇用関係機関	2	0	2	0
企業	0	0	1	0
障害当事者（ピアサポーター含む）	2	0	0	0
家族・関係団体	2	0	0	0
身体・知的障害者相談員	0	0	0	0
相談支援事業者	3	6	0	2
障害福祉サービス等事業者	2	2	6	2
社会福祉協議会	1	1	0	0
法曹関係者	1	0	0	0
民生委員・児童委員	1	0	0	0
地域住民	0	0	0	0
行政職員(区市町村)	3	4	2	3
行政職員(都)	0	0	0	0
その他	2	1	0	2
計	22	14	12	12

３　地域自立支援協議会の活動状況

（１）地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

○相談支援体制の充実・強化について
○地域体制強化協働支援の実施報告
○相談支援体制プロジェクトチームの実施報告

② 就労支援に関すること。

○障害者の法定雇用率引き上げと支援策の強化についての情報共有及び意見交換について
○国分寺障害者施設お仕事ネットワーク20周年イベントの企画について
○障害者就労施設の販売機会の拡充について

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

○都外施設を含む施設入所者の地域移行について
○精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議
○近隣市精神科病院との連携及び退院(支援)意欲喚起の取組の検討

④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること。

○社会福祉協議会、地域包括支援センター及び基幹相談支援センターで連携会議を開催し、8050世帯への支援についての現状や課題などについて共有

⑤ 医療と福祉の連携に関すること。

○退院支援の体制構築の取組を進め、近隣市の精神科病院へのアプローチを実施

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

〇相談支援部会の作業部会である相談支援事業所連絡会において、各事業所の課題を共有し検討

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

〇ネットワーク研修（地域移行・介護保険・児童）の実施
〇各作業部会（相談支援事業所連絡会・障害児通所支援事業所連絡会・就労支援事業所連絡会・地域移行等支援連絡会）の実施

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

〇地域生活支援拠点等の運用状況の検証及び検討について

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

〇令和３年度～令和５年度障害者計画等の評価報告について

（２）地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

〇各専門部会及び各専門部会の作業部会であがった情報を共有する。

② 情報共有・情報発信

〇地域の関係機関等による情報共有・情報発信

③ 分野を越えてのネットワークの構築

〇地域の関係機関等によるネットワークの構築

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

〇各専門部会及び各専門部会の作業部会であがった地域の社会資源について、情報共有し、整合性の確認を行う。

⑤ 地域課題の整理

〇各専門部会や各専門部会の作業部会であがった地域課題を協議会の中に取り込み、地域の障害者のニーズの把握や課題の抽出を行う。

⑥ 課題解決に向けての検討

〇各専門部会及び各専門部会の作業部会等であがった地域課題について、具体的な検討や取組を行う。また、障害者福祉に係る困難な事例に基づく分析及び研究を行う。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

〇障害者施策推進協議会と連携を図るとともに、障害のある方を支えるための地域づくりの中核及び計画の推進主体として、地域課題の解決のための検討・取組を柔軟に行う。

⑧ 社会資源の開発及び改善

〇各専門部会及び各専門部会の作業部会等であがった地域の社会資源について情報共有し、開発及び改善を行う。

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

〇協議会での情報共有や検討を通じて構成員の資質向上を図る。

（3）地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア　地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

〇相談支援に関する知識、技術のブラッシュアップ
〇相談支援専門員の負担軽減について検討

③ 権利擁護・虐待防止

〇意思決定支援について協議

④ 高齢福祉分野との連携

〇社会福祉協議会、地域包括支援センター及び基幹相談支援センターで連携会議を開催し、8050世帯への支援についての現状や課題などについて共有

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

〇取り組める内容が乏しいため。

⑥ 緊急・災害等対応

〇災害対策について協議

⑦ 医療的ケア

〇他に会議体があるため

⑧ 障害児支援

〇障害児通所支援事業所連絡会の開催

⑩ 就労支援

〇障害者の法定雇用率引き上げと支援策の強化についての情報共有及び意見交換
〇障害者就労施設の販売機会の拡充

⑪ 地域移行・地域定着支援

〇施設入所者の地域移行に向けたニーズ調査の実施内容の検討
〇近隣市精神科病院との連携

⑫ ライフステージを通じた支援

〇ライフステージに沿った切れ目のない支援について相談支援事業所連絡会で協議

イ　地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

① 相談支援の質及び量

〇相談支援事業所への報酬の増額

⑪ 地域移行・地域定着支援

〇地域移行の受け皿となる施設の整備

４　地域自立支援協議会の活性化

（１）法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

⑧　特に何もしていない。

（２）地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

②　協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

〇設置要綱に規定

（３）ＩＣＴの活用（複数回答）

①　当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

〇コロナ禍において、ハイブリッド形式で会議を実施

②　会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

〇ＡＩ議事録システムを活用

５　地域移行・地域生活支援の取組

（１）施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

⑥　特に把握していない。